

貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
(資産の部)		(負債の部)	
.流動資産	4,682,607	.流動負債	2,450,291
現金預金	619,981	支払手形	65,278
受取手形	520,449	買掛金	736,739
売掛金	1,079,287	短期借入金	1,190,000
製品	1,195,742	未払金	286,142
副産物	519	未払費用	50,309
原材料	747,528	未払法人税等	7,020
仕掛品	406,347	未払消費税等	36,113
貯蔵品	71,402	前受金	1,918
前払費用	18,314	預り金	6,025
その他の流動資産	24,610	賞与引当金	70,040
貸倒引当金	1,576	その他の流動負債	706
.固定資産	6,891,986	.固定負債	1,131,025
(1)有形固定資産	5,542,021	繰延税金負債	270,360
建物	1,812,574	退職給付引当金	853,615
構築物	132,802	長期預り金	7,050
機械装置	2,951,432	負債の部合計	3,581,317
車輜運搬具	6,526	(資本の部)	
工具器具備品	73,508	.資本金	3,049,546
土地	358,116	.資本剰余金	3,564,774
建設仮勘定	207,059	資本準備金	3,564,774
(2)無形固定資産	3,376	.利益剰余金	1,053,874
電話加入権	2,426	利益準備金	548,077
水道施設利用権	950	配当準備積立金	22,483
(3)投資等	1,346,588	固定資産圧縮積立金	42,952
投資有価証券	1,264,149	別途積立金	1,270,000
長期貸付金	34,649	当期末処理損失	829,638
その他の投資	95,972	(うち当期損失)	(830,850)
貸倒引当金	48,183	.株式等評価差額金	327,734
		.自己株式	2,652
		資本の部合計	7,993,276
合 計	11,574,594	合 計	11,574,594

- (注) 1.有形固定資産の減価償却累計額 23,317,496千円
2.担保に供している資産 建物 1,638,117千円
構築物 70,192千円
土地 5,701千円
3.受取手形割引高 723,751千円
4.自己株式の数 31,485株
5.1株当たり当期損失 31円64銭
6.商法第290条第1項第6号に規定する純資産額 327,734千円
7.固定資産圧縮積立金は租税特別措置法に基づくものであります。
8.記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成 14 年 4 月 1 日から
平成 15 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益	6,944,651
	売 上 高	6,944,651
	営 業 費 用	7,695,203
	売 上 原 価	6,625,225
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,069,978
	営 業 損 失	750,552
	営 業 外 収 益	73,231
	受 取 利 息 及 び 配 当 金 入 雑 収	18,237 54,994
	営 業 外 費 用 支 雑 払 損 利 息 失	75,353 20,543 54,810
	経 常 損 失	752,674
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	214,192
	貸 倒 引 当 金 戻 入 額	3,296
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	210,896
	特 別 損 失	286,306
	固 定 資 産 除 却 損	21,213
	棚 卸 資 産 評 価 損	177,184
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	87,358
	ゴ ル フ 会 員 権 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	550
	税 引 前 当 期 損 失	824,789
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 法 人 税 等 調 整 額	7,020 958
当 期 損 失	830,850	
前 期 繰 越 利 益	1,212	
当 期 未 処 理 損 失	829,638	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(イ) 製品

後入先出法による原価法

(ロ) 原材料、仕掛品、貯蔵品

移動平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却方法

(イ) 有形固定資産 定額法

(ロ) 無形固定資産 同上

(4) 引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金 従業員の臨時給与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(製品の評価方法の変更)

製品の評価方法は、従来、先入先出法による原価法によっておりましたが、当期より、後入先出法による原価法へ変更しております。

なお、この変更により、従来の方法によった場合と比較して、製品の当期末残高は66,152千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期損失は同額減少しております。

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。

- 以上 -